

PayPay連合会派が反対

臨時市議会 保育料負担軽減は委員長決裁で可決 予算特別委

鶴岡市議会7月臨時
会が7月26日開かれ、
令和3年度一般会計補
正予算に3億2830
万円を追加する提案が
され、会期を29日まで
の4日間としました。

内容は、①低所得者
の0歳～2歳の保育料
無償化を実施する保育
料負担軽減事業368
0万円と、②新型コロナ

ナ対策キャッシュレス
促進・消費喚起事業2
億9150万円です。

26日の本会議で総括
質問が行われ、予算特
別委員会に付託されま
した。

地域振興基金繰入は 否決

同日の総務分科会で

は歳入の地域振興基金
繰入に賛成2、反対4
で否決、厚生分科会で
は保育料負担軽減に可
否同数、加藤鉦一委員
長が賛成し可決しまし
た。

27日の産業建設分会
会では、PayPay
ボーナス付与に全会派
が反対し、否決されま
した。

7月臨時議会 総括質疑 (坂本昌栄議員) 一部市民とPayPayだけに向き合っているのか

市長「加盟しやすい環境づくり、事業者支援につながるよう取り組む」

7月26日の本会議
で、日本共産党市議団
を代表して坂本昌栄議
員が行った総括質問の
内容は次の通りです。



基金を一時的な消費に回して良いのか

新型コロナウイルス
感染症対策キャッシュ
レス促進・消費喚起事
業について伺います。

この度の事業に使用
される「地域振興基金」
は、旧合併特例法で制
度化され、本市では合

併時に限度額40億円を
積み立てています。
合併特例債が95%充
当され、元利償還の70
%が交付税措置される
有利な基金で、合併市
町村における地域住民
の一体感の醸成や、地
域振興を目的に設置さ
れた基金で、基本は運
用益をソフト事業に活
用し、取り崩しも可能
とされています。

本市では、平成30年
12月議会で、中学校
のエアコン整備に7億
5130万円が取り崩
されています。

さらに地域振興基金
の一部を活用し、令和
2年12月25日に、独立
行政法人国際協力機構
(JICA)が発行す
る「ソーシャルボンド

(社会貢献債)への
投資(債券による基金
の長期運用)を実施し
ています。
令和3年度から合併
特例措置がなくなり、
交付税が一本算定にな
って、毎年約20億円も
の乖離(かいり)額が
永久に続くなかで、基
金を取り崩して一時的
な消費に回して良いの
か、合併時の基金設置
目的からみて大きな疑
問が残る対応です。

地域振興基金を活用
することについて見解
を伺います。

情報の利用・保護を
把握しているか
先の回答でPayP
ayから情報提供は出

来ないとしていました
が、市当局は利用情報
がどのように利用され
ているのか、また保護
されているのかを、し
っかりと把握している
のか疑問が生じていま
す。

アンケート調査に疑 問

キャッシュレス促進
・消費喚起事業の実績
と、アンケート調査の
対象者は、加盟店と利
用者に限られており、
その中で効果検証が良
好であったとしても、
本市全体の何割にあた
るのか疑問が残ります。

また加盟店で効果が
あったと9割が回答し
ているが、その中でキ
ャッシュレスを推進す
べきが6割で、利用者
も7割にとどまってお
り、これに対しても本
市全体での総意とは言
い難いものです。

手数料は死活問題 地銀に影響も懸念

パン屋の店主から、
「PayPayの加盟
店は今後10月から3
・7%の手数料が生じ、
PayPay銀行へは
翌日の振込だが、地方
銀行へ入金4日後で
105円の手数料がか
かり、売り上げ単価が
低い事業者にとって死
活問題だ。」

9月にキャッシュレス

促進・消費喚起事業が
行われ、利用者がこれ
以上増えることに危機
感を感じている。
反対をしてほしい。」
と切なる訴えがありま
す。

10月からの手数料は
コロナ禍で見送られて
も、今後必ず手数料が
生じることには変わり
ありません。

利幅が少ない中から
の手数料は今後の経営
に響くので加盟はしな
いと判断した事業者の
方もおりました。

また手数料がから
ないPayPay銀行
へ集中し、地方銀行へ
与える影響も懸念され
ます。

新規加盟店・スマホ 未保有者に不公平 感

他事業者の方は、新
規加盟店はPayPa
y側からの限度額があ
り不公平感があると訴
えています。

この度の事業は、高
齢者やスマホを持って
いない人などには還元
されず、利用できる一
部市民や加盟している
事業者だけに還元され
るもので、



(一面のつづき)
税金の差別化を生むものと思われま

市民は商品券配布・現金給付を求める

利用者へのアンケート回答者は65人で、その中でも支援策や経済効果として、商品券の全戸配布や低所得者へ現金支給を検討するべきであると回答している人もおり、党市議団も市民と同じ見解です。

以上のすべてを鑑みても、この度のキャッシュレス促進・消費喚起事業は撤回するべきと考えますが、見解を伺います。

消費喚起とキャッシュレス普及が目的

市長答弁では、「ポイント還元により消費者に利益供与することが目的ではない。地域経済を活性化させ、本市経済を支える市内中小企業小規模事業者を支援すること。今後のインバウンドを見据え、キャッシュレ

スの普及促進を主たる目的としている。

コロナ禍の影響により社会経済活動が停滞する中で、地域振興基金の目的に合致するものと判断する。

基金の残高の推移には十分配慮が必要だが、本事業や新型コロナウイルス対策を進める上で必要な財源対応だ。」と述べました。

加盟店の直接的負担はない

さらに、「加盟店側の直接的な負担はなく、一時的に現金収入が減少するなど課題はあるが、事前の資金対応をお願いします。

QRコード読み取り方式であれば、9月まで加盟店の決済システムの利用料負担も少なく、簡単な手続きで加盟が可能だ。高齢者やスマホを持っていない人の不公平感については、第1弾のアンケート結果でも意見を聞いている。スマートフォン講習会を前回同様実施し、利用機会の拡大に

配慮しながら本事業を進めていく。

キャッシュレスの促進や消費喚起により、中小事業者への支援を目的としている。

10月の加盟店の決済システム利用料負担を踏まえ、9月の実施が適切だ。」と述べました。

事業不実施市町村で売上減少は明白

坂本議員は再質問で、「本当に困ってい

る中小業者は、この手数料の負担があるからこそやってほしくないと言っている。

一部市民とPay P a y事業者だけに向き合っているのか。この事業に問題があるのではないかと質しました。

市長は、「経済対策には様々なタイプの事業があるが、Pay P a yの第1弾の評価や効果が検証されている。

加盟しやすい環境を

つくり、事業者支援につながるよう取り組んでいく。

他の支援については今後検討していく。」と心えました。

坂本議員は、「Pay P a y事業は、市民がそれを行っている市町村を回り、他の市町村では売り上げが減少することは明らかだ。鶴岡市の税金を投入してまで行う事業か検討すべきだ」と述べました。

売上減少した事業者に10万円を給付

「小規模事業者経営継続支援金」第2回申請10月29日まで

令和3年度「鶴岡市小規模事業者経営継続支援金」の第2回の申請受付が、8月2日(月)から開始されます。

令和2年4月の前年同期比30%減事業所が約5割

請が約1200件あり、今回は新たに10万円支給を加えたことから、残りの半数775件を見込み、合計1975事業所を見込んでいます。

新型コロナの影響で売上が減少した小規模事業者の経営継続を応援するための鶴岡市独自の対策です。

第1回は1事業者あたり一律20万円の支援金で、7月30日に締め切られました。

1事業者あたり20万円または10万円の1回限りの支援金です。対象者は常時使用する従業員数が20人以下の事業者です。

第2回は、所要額は第3波対応型2億4100万円、今回の第4波対応型3億1850万円、5億5950万円を見込み、令和2年度繰越予算額5億5100万円の不足額850万円を6月市議会補正で追加しました。

交付要件は、1カ月の事業収入が10万円以上ある事業者で、令和3年4月から6月までのいずれか1カ月の事業収入が、前年または前々年同月と比較し、30%以上減少した月があること等です。

市内小規模事業者5500事業所のうち、令和2年4月の売上額で前年同期比30%減の事業所が約5割だったことから、対象者は2750事業所を見込んでいます。

申し込み期限は、令和3年10月29日(金)まで。

問い合わせは、鶴岡市小規模事業者経営継



鶴岡市議選必勝と総選挙勝利をめざす激励会が25日、出羽庄内国際村ホールで開かれ、高橋ちづ子衆議院議員が駆けつけました。5人の市議が4年間の活動と決意を述べました。梅木たけし3区候補も決意を述べました。

| 教育委員会社会教育課入札結果 () 内は予定価格 | |
|--|----------|
| 大宝館活用整備工事 中止 | 7月21日入札分 |
| 教育委員会管理課入札結果 () 内は予定価格 | |
| 市立榎引南小学校A V調整卓更新工事 (東荒屋字竹の内212番地) (入札3業者) (株)三立 2,030,000円 (2,230,000円) 工期~10/1 (落札率91.03%) | 7月21日入札分 |